

一直著「教育こそ最大の成長投資」日本経済新聞、大機小機 2010年1月8日刊を読む

## 教育こそ最大の成長投資

1. 鳩山由紀夫政権の新成長戦略の基本方針が明らかにされた。一見して問題と思ったのは柱であるべき「教育」への言及がほとんどない点だ。
2. 地球環境問題の顕在化や少子高齢化、人口減少という厳しい条件のもとで、人々の生活の質をいかに高めていくか。新政権はそのための処方せんを提示しなければならない。
3. 新成長戦略の基本方針で述べられている環境・エネルギー大国戦略、健康大国戦略、科学技術立国戦略など6つの重点分野の提示に異論はない。ところがこれらを支える人材の育成については、最後の6つめの「雇用・人材戦略」のなかの、それこそ最後に付け足しのようにわずか十数行だけ述べているにすぎない。
4. いうまでもなく日本の経済・社会の将来のカギを握っているのは、ソフトを含めた技術革新力、つまり経済学者のシュンペーターが言っていた「新結合」であり、それを推進するイノベーターである。国内外の市場で新たな需要を生み出していくのも、効率よく生産するのも、技術革新を支える人材があつての話だ。
5. 英国のブレア前首相は政府にとっての3つの優先課題を「教育、教育、教育」と主張したという。ブレア氏の理論的後ろ盾となった社会学者のギデンス教授は、著書「第三の道」のなかで、政府が真っ先にやるべきなのは、「可能性の再分配」のための市民への教育投資だと述べている。
6. ノーベル賞経済学者のセン教授は、どのような生活を選択できるのかという個人の自由を「潜在能力」と表現し、「潜在能力の平等」を実現していくことが福祉制度の最も重要な課題と主張している。
7. 結局、初等教育から高等教育、さらに技能教育や職業訓練も含め、すべての教育制度を充実させ、人々の教育の機会を大幅に拡大し援助する必要がある。これによる効用は極めて大きい。多くの市民が経済活動に参加できるようになるだけではない。すべての市民が何らかのかたちで社会活動に参加できるようにもなるのではないか。経済の生産性が上がるのはもちろんのこと。人々が持つ不平等感も緩和され、健全な社会が生まれてくるはずだ。そのための当面の財政負担は、将来への「投

資」と位置づけるべきだ。

- 8 . 企業に投資減税があるように、個人の教育費については所得控除制度があってしかるべきだ。「公共投資」から「教育投資」への転換こそが成長には重要である。

[コメント]

「潜在能力の平等」の実現のために教育投資をして経済成長を促すという考えには大賛成。自らの力で自らの潜在能力を発見し、自らの力でその潜在能力を顕在化、つまり伸長することを支援することを国や地方をあげて行えば、必ず国民は幸せになり、経済も活性化すると確信する。

- 2010年1月9日 林明夫記 -